

特集／新春対談

創造的発展に向け

仙台にとつて

飛躍の一年にするために

新春号では、8月に就任した郡和子仙台市長をお迎えし、鎌田会頭との対談を実施しました。仙台商工会議所では、「企業活力」、「地域力」、「組織力」を事業運営の柱としています。本対談では、これらを基に、仙台の都市力をさらに高めていくための考えや、仙台市と商工会議所および経済界との連携について意見が交わされました。



仙台市長
郡和子氏



仙台商工会議所 会頭
(株)七十七銀行 会長
鎌田宏氏



【進行】
仙台商工会議所広報委員長
一力敦彦氏
(東北放送(株)代表取締役社長)

G20サミット(金融・世界経済に関する首脳会合)に伴う関係閣僚会議を仙台市へぜひとも誘致したいと考えています。国内外に対して仙台・東北の魅力的な観光資源等を発信し、東北全体のインバウンド需要の拡大を図るとともに、コンベンション都市・仙台の国際的な評価向上につなげたいと考えています。

インバウンドに関して、国は2020年までに訪日外国人旅行者客数を倍増さ

東北の魅力発信を 仙台がけん引

鎌田 新仙台市長にご就任されましたこと、誠にありがとうございます。

郡 ありがとうございます。就任から坂道を全力疾走で駆け上がったという感があります。市民の皆さんから「市長さん」と呼んでいただくことにも、少し慣れてきました。これからは本番だと思っておりますので、より一層がんばってまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

一力 本日の進行役を務めさせていただきました。まず広報委員長の一力です。どうぞよろしくお願いいたします。では早速、郡市長にお伺いします。仙台の「地域力」を高めるために、どのような取り組みを強化しようとお考えですか。

郡 東北の人口が900万人を割り込むというターニングポイントを迎える中で、仙台市には国内外から人を呼び込み、東北の各地へその活力を環流させる拠点としての役割が求められていると認識しています。本市は、これまでG7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議、世界防災フォーラムの成功などにより、「コンベンション都市・仙台」として高い会議開催能力を証明してきました。また、2019年に日本で初めて開催される

せ4000万人にするという目標を立てていますが、東北は全国的に見て遅れている状況です。また、海外の方からは観光地としての認知度が低いことも課題です。平成29年には、タイのバンコクで東北6市の連携によるプロモーションを行ったり、仙台市の主導で、東北20カ所の観光案内所のネットワーク化を図りました。今後も、東北の各都市が手を携えながら発展していけるよう、交流人口拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

それと、平成29年は伊達政宗公生誕450年の節目の年でした。「伊達文化」をはじめとした歴史コンテンツは仙台の大切な財産ですので、これらを生かした取り組みは、今後も進めたいと思っております。

一力 続いて、鎌田会頭にお伺いします。交流人口の拡大や地域のにぎわい創出に対する商工会議所としての取り組みを教えてください。

鎌田 仙台空港が民営化され1年半が経過し、路線も増加していますが、今後は、インバウンドだけでなく、アウトバウンドも促進し、双方向の交流を拡大していかなければなりません。全国の他地域に比べて東北のパスポート所有率は低く、宮城県は17番目に低いそうですので、パスポート取得率向上に向けた取り組みを行っていきたく考えています。

当所は震災後、韓国の光州商工会議所と友好協定を結んだほか、東北六県商工会

議所連合会、宮城県商工会議所連合会と連携し、韓国や台湾にミッション団を派遣してまいりました。こうした相互交流をこれからも行ってまいりたいと思います。

また当所では、震災前から、祭りを核としたネットワークを組織して、東北6県の祭りが連携して全国・世界に情報発信をする枠組みをつくってまいりました。これが「東北六魂祭」のベースになり、今、「東北絆まつり」として改めて東北の魅力を発信しているところです。先日、東京オリンピックの開会セレモニーに「東北絆まつり」をぜひ参加させてほしいとお願いをしました。2015年にイタリア・ミラノで行われた「食の万博」に「東北六魂祭」として出場し、現地で大歓迎を受けたということもありますので、ぜひ、東京オリンピックでもご披露申し上げたいと思っています。

一カ 交流人口の拡大という面で、関わりが大きいと思われるのが「仙台城跡整備」ですが、これについてはどのようにお考えでしょうか。

郡 仙台城跡は国の史跡に指定されていますので、特に建物の復元は、しっかりとした資料をそろえた上で国の許可を得なければなりません。さまざまな課題があります。しかし、本市にとって大変貴重な歴史遺産ですから、今後とも多くの方々に関心を持っていただき、仙台城跡においていただけるよう、取り組んで

学都まちづくり懇話会」から、まちづくりという大きな視点で、『新「学都仙台』』という形の意欲的な提言をしていただいたと聞いています。市立病院跡地はプロポーザル方式で売却先を東北学院大学に決定しましたが、市民に開かれたキャンパスになることを期待しているところです。

商工会議所さんとは、これまでも、国際センターで開催される学会等の大規模会議の参加者へ飲食店マップを提供したり、地下鉄東西線を活用した回遊性の向上に取り組んだりということもしてまいりました。「外国人留学生による初売り体験」など、商店街や東北大学とも連携して取り組まれていることは、私としても大変心強く感じているところです。今後、今後も協力をしてまいりたいと思います。

鎌田 仙台は、野球、サッカー、バスケットボールのプロスポーツ3つがそろう都市というのも、大きな魅力です。これらの活用も引き続き考えながら、経済界からも仙台の元気を発信していくよう努めてまいりますので、引き続きよろしくお願いたします。

販路開拓と事業承継 課題解決を支援



一カ 仙台が持続的に発展していくためには、市民一人一人はもとより、企業の



いきたいと考えています。教育委員会では、新たに保存活用計画を策定することにして、現在、学識経験者や経済、観光関係者等で構成する検討委員会

で検討を進めているところです。

鎌田 商工会議所の役員・議員の中から大手門、仙台城の復元を期待する声があり、改めてこれまでの経緯なども確認しました。その上で、現在の厳しい規制の中での復元は非常に困難であると認識しています。私たちとしても、仙台市のスタンスと歩調を合わせながら進めてまい

経済活動が活発化することも不可欠です。商工会議所としては、商工業者への支援に関して、どのような点に力を入れているのでしょうか。

鎌田 震災以降、特に力を入れているのが事業者の販路開拓です。高成約率を維持する「伊達な商談会」は、仙台市内のみならず、県内や東北各地での実施により、広域的な支援を行っています。地元百貨店や商社のOBが専属コーディネーターとしてサプライヤーを手厚くサポートしておりまして、それが高い成約率につながっています。

りたいと考えております。

回遊性を高め 面的なにぎわいを生み出す



鎌田 私から郡市長にお伺いします。最近、仙台駅周辺は商業・宿泊施設のオーブンが相次ぎ、大変にぎわっています。仙台市では平成29年度に「定禅寺通活性化室」を新たに設けられましたが、定禅寺通周辺がさらに活気づけば、仙台駅周辺との回遊性が向上することで、まち全

また、新たな取り組みとして、昨年度より「地元企業と大学との就職情報交換会」を始めました。企業と求職者とのマッチングを推進するジョブ・カード事業も引き続き実施していきながら、雇用支援に努めてまいります。さらに平成28年度から、仙台市のご支援をいただきながら、新商品・サービスの開発支援事業を行っています。これも引き続き取り組んでまいります。

一カ 郡市長は仙台における産業・商工業の強み、弱みをどのようにとらえていますか。

体のさらなる活性化が期待されます。また、都心エリアとしては、五橋の市立病院の跡地利用も関心が高いところです。こうした「まちのにぎわい創出」に関しては、どのようなお考えをお持ちでしょうか。

郡 私も定禅寺通が大好きなんです。仙台・青葉まつり、仙台七夕まつり、定禅寺ストリートジャズフェスティバル、SEND AI光のページェントなど、年間を通じてイベントが行われていますし、杜の都・仙台を象徴するケヤキ並木、せんだいメディアテークをはじめとする文化施設、勾当台公園や錦町公園などさまざまな地域資源も存在しています。これからは道路空間の再構成やエリアマネジメントの導入などの活性化事業を行い、まちなかの人の回遊性を高めていきたいと考えています。「仙台市中心部商店街活性化協議会」でも、さまざまな取り組みが行われています。国家戦略特区の道路法の特例を活用して、アーケード内の商店街を会場に大道芸のパフォーマンスが行われていますが、平成29年9月に開催された「まちぐるみカーニバル」には、パフォーマーが全国から集結しました。このようなまちのにぎわい創出につながる取り組みは、今後も応援していきたいと思っています。

市立病院跡地利用については、商工会議所さんが、商店街、町内会、大学などと連携してつくられた「都心エリア活性化

郡 仙台は、全国の県庁所在地の中でも支店数が多い都市です。支店が多いということは多くの雇用が生まれるわけですが、景気が後退すると支店を引き上げられ、雇用が失われてしまう可能性もあります。ですから、地元企業への徹底支援が必要で、販路拡大による売上向上や、地元企業の雇用確保が大切であると認識しています。

また、産業構成として第3次産業の比重が高い仙台では、商品などの付加価値を高めていく伸びしろが大きいと感じています。一方で、他都市と比較して地域をけん引する中核企業が少ないのも現実です。今後は、これまでも取り組んできた大学等の知的資源も活用しつつ、支援機関と連携しながら、地域の中核となるような企業を創出し、地域企業を巻き込む、外貨を稼ぎ、地元雇用を生むようなサイクルをつくっていきたくと考えています。その一環として、起業支援センター「アシスタ」を中心にすそ野の拡大を図ってきました。平成29年度は、すそ野の拡大から成長支援へと進み、地域経済にインパクトを与えて、雇用創出力のある起業家を育てるべく、集中支援プログラムを始めたところです。

鎌田 商工業者への支援という点で、私は、事業承継が喫緊の課題だと考えています。若い力へと事業をスムーズにバトタッチしていけるよう、関係機関と



連携を図りながら支援をしてまいりたいと思っております。人手不足への対応という点では、女性や高齢者層の一層の活用、いわゆる働き方改革がさらに大事になつてくるものと思っております。

また、今後はますますITの活用も重要となり、IoT、ロボットなどの革新的なテクノロジーの導入による生産性の向上が進むでしょう。しかしながら中小企業では、そのメリットの大きさにも関わらず、情報や知識が不足しているために、普及はまだこれからといった段階です。中小企業がITを活用する上では、ベンダーと中小企業の橋渡しをする「ITコーディネーター」の役割が重要になります。その7割はベンダーに所属しています。全国の商工会議所に3500人いる経営指導員がIT活用を支援する体制がとれば一番良いのですが、全国的に見てもまだまだ少ないのが現状で、日本商工会議所では、IoT活用専門委員会を設置し、全国の商工会議所を支援することとしています。

あわせて、仙台商工会議所では、当所で策定した「経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者の持続発展的な経営に向けた「伴走型支援」を行っております。今後も地域商工業者の皆さまが持続的に事業を展開できるよう、支援を強化していきたいと思っております。

郡 地域の活性化のためには、地元企業の皆さまが活力を持ち続け、さらなる活な未来を切り拓き、東北のけん引役としてさらに飛躍していくために必要なキーワード、あるいは抱負をお聞かせください。

郡 仙台市は東北の中枢都市として、東北全体の持続的な発展をけん引していく立場であり、東北地方が抱えるさまざまな地域課題の解決に立ち向かう必要があります。そのためには、多岐にわたる地域の声を拾い上げる「現場主義」、前例にとらわれずチャレンジ精神を持つて解決に取り組む「創例主義」が大切ではないかと思っております。商工会議所さんはネットワークという大きな強みをお持ちです。会員企業を中心とした地域での強固なネットワークと、全国各地の商工会議所とつながることができる全国規模のネットワークの両方を備え、地元経済界の声をタイムリーに拾い、全国から先進事例の情報収集ができる、本市にとって大変心強い存在です。

仙台市も意識刷新を図ってこの難局に挑む覚悟を持って、今後も商工会議所に皆さまと情報共有を密になら進んでまいりたいと思っております。経済界の皆さまのご協力を「尽力をいただきながら、さらなる地域経済の成長、仙台・東北の持続的発展に向けて、全力で取り組んでまいりますので、今後ともどうぞ、よろしくお願いたします。

鎌田 こちらこそ、よろしくお願いたします。

躍をしていただくことが不可欠です。そのためには、特に中小企業の皆さまが元気になるような支援が大切ではないかと思っております。仙台市では、平成27年に「中小企業活性化条例」を制定し、本市だけでなく、中小企業振興団体や大企業、市民の皆さまと連携して支援することとしました。支援施策などを検討する場として設置した「中小企業活性化会議」には、商工会議所さんや地元企業経営者の皆さまにもご参加いただき、中小企業のさらなる活躍に向けた人材面や資金面における支援施策を検討しています。今後も、販路拡大や商品開発、資金調達などに、タイムリーに対応できるように、地元企業の活性化に向けて精一杯取り組んでまいります。

震災復興のキーワード 安全対策とにぎわい創出

一カ 次に、「震災復興」についてお伺いします。郡市長は今後、特に必要な取り組みをどのようにお考えですか。

郡 仙台市ではこれまで、被災された方の住まいの再建を最優先に復興事業に取り組みでまいりました。平成28年度末をもって本市で被災された方々の恒久的な住まいの再建は完了しましたが、市外で被災され、本市のみなし仮設住宅にお住まいの方々への支援や、復興公営住宅入居後の孤立防止、健康支援や心のケア

私は今、頭に浮かぶ30年度のキーワードは、フィンテック、AI、IoT、ロボット、そして企業にとっても大変深刻な人口問題などがあります。いわゆる第4次産業革命により、今、ビジネスや社会のあり方そのものが大きく変わろうとしています。人手不足や生産性向上への対応、いわゆる「働き方改革」など経営環境の変化もあり、企業側の対応は待ったなしの状況となっております。

また、事業承継に関しては、日本は団塊世代の経営者が大量に引退する、いわゆる「大・事業承継時代」を迎えています。諸外国と比べ開業率も低く、中小企業数は過去5年で約40万者減と、減少の一途をたどっています。商工会議所としても、円滑な承継を可能とする欧米諸国並みの事業承継税制、特に現行制度では納税猶予となっており、これを一定年数経過後に納税免除とすることなど抜本的な見直しを要望しているところです。

商工会議所としては、今後も的確に時勢を読み取りながら、仙台市ご当局とともに、経済環境の向上を図ってまいりたいと考えております。

一カ 本日は仙台のリーダーであるお二人から貴重なお話をいただきました。今後も仙台市と商工会議所が手を携えながら、平成30年が仙台市にとって飛躍の年になりますことを期待しております。本日はありがとうございました。

ア、コミュニティ支援などは、これからも継続していかなくてはなりません。

また、東部沿岸部における、かさ上げ道路や避難道路整備などの津波の再来に備えた安全対策を進めるとともに、防災集団移転跡地のにぎわい創出に向けた取り組みを着実に進めなければならぬと改めて思っています。防災集団移転跡地のうち、蒲生北部地区では土地区画整理事業を進めており、仙台港や高速道路のインターチェンジに近いという立地条件を生かして、企業の立地を促し産業集積を図ってまいります。平成29年2月に実施した第1回の公募は、おかげさまで順調に進み、9月までに土地協定締結を終えたところです。荒浜や藤塚など5つの地区の集団移転跡地についても、9月から利活用事業者の募集を開始しました。民間の方の自由な発想を生かして、被災した沿岸部に新たな魅力を生み出していきたくと考えているところです。

東北の被災地唯一の100万都市として、仙台市には被災地全体の復興を先導する役目もあると思います。先ほどもお話しした東北観光復興を目指したさまざまな取り組みについては、商工会議所の皆さまと連携して、東北全体の活性化に向けて一層力を入れてまいります。**一カ** 鎌田会頭に伺います。震災復興支援に関してどのような取り組みを強化していく予定ですか。

鎌田 まずは、商工会議所と日本政策金融公庫が連携して行っている小規模事業者向け「マル経融資制度」に関して、仙台市には、利子補給ということでご支援をいただいていることに、厚く感謝申し上げます。当所としては、こうした融資制度、そして経営相談機能をさらに強化し、事業所の支援を行ってまいりたいと思っております。

また、被災した沿岸地域の事業所への支援としては、「東北復興水産加工品展示商談会」という、東北における最大規模の水産加工品の展示商談会を3年連続で実施しています。これによって世界有数の漁場である「三陸ブランド」を、さらに発信していきます。そして今後も、商工会議所の持つ全国515商工会議所のネットワークを最大限に生かして、風評払拭には継続して取り組んでまいります。特に東京電力福島第一原発事故後の中国や韓国、台湾をはじめとする各国の日本産食品の輸入規制について、東北六県商工会議所連合会として韓国や台湾へのミッションなど機会があることに科学的根拠に基づいた規制解除を訴えてきました。こうした地道な努力が重要であると実感しています。

現場主義・創例主義で 難局に挑む

一カ 最後に、平成30年、仙台が創造的